

平成26年度予算見積調書

課室名：都市計画課

担当名：企画担当

内線：5338

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B8	総合都市交通体系調査費			一般会計	土木費	都市計画費	都市計画総務費	総合都市交通体系調査費		
事業期間	昭和43年度～	根拠法令	なし				戦略項目			
							分野施策	050203 快適で魅力あふれるまちづくり		
1 事業概要 東京都市圏交通計画協議会の構成団体(関東地方整備局・1都5県5政令市)と協同し、東京都市圏における物流の実態を把握し、実態調査・課題分析から目指すべき物流交通のあり方を提案する。 (1) 東京都市圏物資流動調査 19,726千円				5 事業説明 (1) 事業内容 東京都市圏が目指すべき都市の将来像を実現する為、物資流動の実態調査・意向調査を行い、東京都市圏として望まれる総合都市交通のあり方を物資流動の観点から検討するもので、昭和47年度から概ね10年ごとに実施している。 (2) 事業計画 ア 平成23年度 物資流動調査 物流調査の既存調査事例の整理、物流・貨物車に係る施策・課題の整理、調査の枠組み整理 イ 平成24年度 物資流動調査 実態調査の企画準備・事前調査等の実施 ウ 平成25年度 物資流動調査 事業所機能調査・企業意向調査の実施 エ 平成26年度 物資流動調査 企業ヒアリング調査・貨物車ルート調査・地区物流調査の実施、データ集計・解析、物流・貨物車に係る施策の検討 オ 平成27年度 物資流動調査 物流・貨物車施策に関する提言、「物流から見た東京都市圏の望ましい総合都市交通体系のあり方」の立案 (3) 事業効果 「物」の動きとそれに関連する貨物自動車の動き、物流関連事業所の意向等を的確に捉え、時代のニーズに合った土地利用施策や都市交通施策を展開することにより、暮らしやすく魅力を実感できるまちづくりを推進することができる。 (4) 他県状況 東京都市圏交通計画協議会の構成団体のうち、本県を含む1都6県5政令市が、同時期・同内容で調査を行い、東京都市圏としてまとめを行っている。 (5) 変更点 平成25年度は抽出した県内約20,000事業所を対象にアンケート調査を行い、圏内の物資流動の現況や、物流施設立地に関する企業意向の把握を行った。 平成26年度はGPSを用いた貨物車ルート調査、サンプル地区を選定しての地区物流調査を行い、より細かい物資流動の現況を把握する。						
2 事業主体及び負担区分 (国1/3・県2/3)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1) 事業費に係る人件費 6,650千円(0.7人) (2) 組織の新設、改廃及び増員 なし										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金								
決定額	19,726	6,460						13,266	17,471	
前年額	37,197	12,300						24,897		